



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL https://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,341	△0.6	223	△14.9	277	△13.6	140	△11.4
2022年3月期第1四半期	4,365	13.4	263	3,001.6	320	604.1	158	66.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 121百万円 (11,057.6%) 2022年3月期第1四半期 1百万円 (△99.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.47	—
2022年3月期第1四半期	26.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	24,748	20,353	72.1	2,974.31
2022年3月期	26,295	20,274	67.7	2,966.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,842百万円 2022年3月期 17,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期(予想) 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,829	△5.8	983	△26.8	1,067	△26.0	472	△42.3	78.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,000,000株	2022年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,102株	2022年3月期	1,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,998,898株	2022年3月期1Q	5,998,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染状況など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、経済社会活動の正常化が進む中で、ウクライナ情勢によって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、急速に進行した円安による物価上昇など、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において、感染拡大防止に努めながら一丸となって積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は43億4千1百万円（前年同期比99.4%）となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は2億2千3百万円（前年同期比85.1%）、経常利益は2億7千7百万円（前年同期比86.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億4千万円（前年同期比88.6%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオ部門で、スポット広告が好調に推移しましたが、テレビ部門では、資源価格の上昇などの影響を受け、主要産業による広告出稿が振るわず、収益の柱となるスポット広告が前期に比べ減少しました。その他の収入においては、開局70周年の記念事業として、プロ野球公式戦などのスポーツイベント・各種の展覧会・コンサートを開催したことで、前期の収入を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億5千1百万円（前年同期比108.6%）となり、営業利益は2千9百万円（前年同期比79.7%）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、ヘルスケア分野におけるシステム導入案件などが順調に推移しましたが、前年度の民間分野や公共分野案件を補いきれませんでした。また、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、Web提案だけではなく、リアルでのフェア開催などハイブリッドによる営業活動が増えた事により経費も増加し、減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億6千4百万円（前年同期比94.1%）となり、営業利益では1億9千3百万円（前年同期比85.9%）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門では、設備管理業務の新規受注や管理受託先のテナント入退去に伴う原状回復工事、空調関連設備改修工事などを受注して増収となりました。メディア部門では、ネットライブ配信や動画制作を受注したものの減収となりました。利益面では、原材料価格高騰の影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3億4千7百万円（前年同期比105.8%）となり、営業利益は1百万円（前年同期比169.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は247億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億4千7百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が123億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千6百万円減少しております。これは主に棚卸資産が2億7千3百万円、その他流動資産が1億7千2百万円増加したものの、現金及び預金が1億3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が15億9千1百万円減少したことなどによります。固定資産は124億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1百万円の減少となりました。これは有形固定資産が1億8千2百万円、無形固定資産が1千8百万円、投資その他の資産が1億円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が34億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億7百万円減少しております。これは主に賞与引当金が2億5百万円増加いたしました。未払金が10億4千3百万円、未払法人税等が2億5千3百万円、その他の流動負債が3億5千4百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千8百万円の減少となりました。これは主にリース債務が8千5百万円、繰延税金負債が3千1百万円減少したことなどによります。

純資産は203億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千8百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6千万円減少したものの、利益剰余金が1億1千万円、非支配株主持分が3千4百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は72.1%となり、前連結会計年度末に比べて4.4ポイント増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、新型コロナウイルス感染拡大が及ぼす経済活動への影響は予測ができませんが、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628,973	8,525,596
受取手形、売掛金及び契約資産	3,723,840	2,132,470
商品	157,962	289,009
原材料	15,208	22,364
仕掛品	254,553	389,556
その他の流動資産	787,061	959,282
貸倒引当金	△6,328	△3,280
流動資産合計	13,561,271	12,314,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,462,566	2,429,361
機械装置及び運搬具（純額）	607,653	738,751
土地	2,442,652	2,442,652
リース資産（純額）	846,578	757,097
その他（純額）	291,263	100,793
有形固定資産合計	6,650,715	6,468,655
無形固定資産		
投資その他の資産	389,960	371,182
投資有価証券	3,201,670	3,123,201
退職給付に係る資産	1,920,460	1,920,860
その他の投資及びその他の資産	597,757	575,560
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,694,025	5,593,757
固定資産合計	12,734,701	12,433,596
資産合計	26,295,972	24,748,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,671,214	1,627,646
短期借入金	360,800	360,800
リース債務	401,078	381,367
未払法人税等	336,859	83,044
未払消費税等	155,609	144,832
賞与引当金	338,036	543,857
役員賞与引当金	21,500	—
その他の引当金	51,025	41,425
その他の流動負債	591,013	236,234
流動負債合計	4,927,136	3,419,206
固定負債		
長期借入金	3,100	400
役員退職慰労引当金	94,318	97,134
退職給付に係る負債	184,510	184,527
リース債務	685,247	600,036
繰延税金負債	98,345	67,034
その他の固定負債	29,159	27,119
固定負債合計	1,094,680	976,251
負債合計	6,021,816	4,395,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	17,182,696	17,293,468
自己株式	△805	△805
株主資本合計	17,487,642	17,598,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,209	183,680
退職給付に係る調整累計額	66,507	60,479
その他の包括利益累計額合計	310,717	244,160
非支配株主持分	2,475,795	2,510,562
純資産合計	20,274,155	20,353,137
負債純資産合計	26,295,972	24,748,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,365,349	4,341,205
売上原価	2,995,546	2,992,652
売上総利益	1,369,803	1,348,553
販売費及び一般管理費	1,106,539	1,124,558
営業利益	263,263	223,994
営業外収益		
受取利息	1,944	2,189
受取配当金	44,404	40,782
受取賃貸料	1,126	1,634
その他	13,907	12,554
営業外収益合計	61,381	57,161
営業外費用		
支払利息	2,688	2,379
その他	1,324	1,669
営業外費用合計	4,013	4,049
経常利益	320,631	277,106
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	685	1,932
投資有価証券評価損	1,893	227
特別損失合計	2,578	2,159
税金等調整前四半期純利益	318,052	274,964
法人税等	94,996	86,677
四半期純利益	223,055	188,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,159	47,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,896	140,766

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	223,055	188,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,792	△60,527
退職給付に係る調整額	△6,172	△6,027
その他の包括利益合計	△221,964	△66,555
四半期包括利益	1,091	121,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,973	74,209
非支配株主に係る四半期包括利益	64,064	47,521

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響については、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	1,319,454	1,522,920	229,227	3,071,601	—	3,071,601
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	1,293,748	—	1,293,748	—	1,293,748
顧客との契約から生じる収益	1,319,454	2,816,668	229,227	4,365,349	—	4,365,349
外部顧客への売上高	1,319,454	2,816,668	229,227	4,365,349	—	4,365,349
セグメント間の内部売上高又 は振替高	16,802	16,132	99,081	132,016	△132,016	—
計	1,336,256	2,832,800	328,308	4,497,365	△132,016	4,365,349
セグメント利益	37,606	224,836	602	263,045	217	263,263

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	1,426,721	1,302,086	197,424	2,926,231	—	2,926,231
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,975	1,347,475	56,522	1,414,974	—	1,414,974
顧客との契約から生じる収益	1,437,696	2,649,562	253,947	4,341,205	—	4,341,205
外部顧客への売上高	1,437,696	2,649,562	253,947	4,341,205	—	4,341,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,399	14,758	93,255	121,413	△121,413	—
計	1,451,096	2,664,320	347,202	4,462,619	△121,413	4,341,205
セグメント利益	29,970	193,142	1,022	224,135	△141	223,994

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度末より従来の「情報処理サービス事業」から「システム関連事業」へセグメントの名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,451	8.6	29	△20.3	99	0.3	80	△2.6
2022年3月期第1四半期	1,336	16.5	37	—	99	—	82	3.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.34	—
2022年3月期第1四半期	13.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2023年3月期第1四半期	13,587	12,380
2022年3月期	13,942	12,391